

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,083,276	流 動 負 債	1,728,560
現金及び預金	373,298	買掛金	484,090
受取手形	98,009	短期借入金	1,001,760
売掛金	1,233,638	未払金	1,805
商 品	28,639	未払費用	162,051
製 品	128,141	預り金	5,187
原 材	66,431	賞与引当金	30,000
仕掛品	21,064	その他流動負債	3,157
貯蔵品	16,737	固 定 負 債	2,770,565
前払費用	10,635	長期借入金	2,461,842
繰延税金資産	5,400	役員退職慰労引当金	284,371
未収法人税等	107,762	その他固定負債	24,352
その他流動資産	11,817		
貸倒引当金	18,300		
固 定 資 産	5,024,598		
有 形 固 定 資 産	4,640,199		
建 物	1,798,713		
機 械 及 び 装 置	672,105		
車 両 運 搬 具	11,006		
工 具 器 具 備 品	31,126		
土 地	2,112,247		
建設仮勘定	15,000		
無 形 固 定 資 産	41,816		
ソフトウェア	38,643		
電話加入権	3,085		
その他無形固定資産	86		
投 資 其 他 の 資 産	342,582		
投資有価証券	112,310		
子会社株式	117,554		
出 資 金	200		
長期貸付金	70		
破産更生債権等	3,877		
長期未収入金	6,364		
差入保証金	11,634		
長期前払費用	1,259		
繰延税金資産	85,623		
その他投資	14,389		
貸倒引当金	10,700		
資 産 合 計	7,107,874	負 債 合 計	4,499,125
		(資本の部)	
		資 本 金	455,850
		資 本 剰 余 金	366,322
		資本準備金	366,322
		利 益 剰 余 金	1,782,457
		利益準備金	40,200
		別途積立金	1,475,000
		当期末処分利益	267,257
		株 式 等 評 価 差 額 金	7,884
		自 己 株 式	3,764
		資 本 合 計	2,608,748
		負 債 ・ 資 本 合 計	7,107,874

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科	目	金	額	
経常 損益 の部	営業損益の部			
	営業収益			
	売上高			8,956,475
	営業費用			
	売上原価			7,651,524
	販売費及び一般管理費			1,169,968
	8,821,493			
	営業利益			134,981
	営業外損益の部			
	営業外収益			
受取利息配当金			710	
その他営業外収益			34,458	
35,168				
営業外費用				
支払利息			40,844	
その他営業外費用			2,078	
42,922				
経常利益			127,227	
特別 損益 の部	特別利益			
	有価証券売却益			860
	補助金収入			138,462
	139,322			
	特別損失			
固定資産除売却損			31,098	
31,098				
税引前当期利益			235,451	
法人税、住民税及び事業税			42,167	
法人税等調整額			66,200	
108,367				
当期純利益			127,084	
前期繰越利益			140,172	
267,257				
当期末処分利益			267,257	

注記事項

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による時価法
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
商品、製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
3. 減価償却の方法
有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～31年
機械及び装置 2～8年
無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用
定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 従業員の退職金制度
当事業年度から、従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度から脱退し、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

・貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,982千円
3. 担保に供している資産 4,076,803千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,884千円であります。

・損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 3,600千円
3. 1株当たり当期純利益 22.87円